

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人土木研究所 (運営費交付金)		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13~		担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 吉田光市 会計課長 重田雅史 技術調査課長 越智繁雄		
会計区分	一般会計		施策名	11-41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人土木研究所法)		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現に向けた研究開発等、②グリーンインノベーションによる持続可能な社会の実現に向けた研究開発等、③社会資本の戦略的維持管理・長寿命化に向けた研究開発等、④土木技術による国際貢献に向けた研究開発等を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	9,330	9,124	8,540	8,464		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計		9,330	9,124	8,540	8,464		
	執行額		9,330	9,124	8,540			
執行率 (%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	現場に適用された土木研究所研究開発技術数(特許等の使用に関する報告や共同開発者への聞き取りにより把握できたもののみ)数値目標は示されていない。		成果実績	技術数	27	28	28	-
			達成度	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施研究課題数 (プロジェクト研究課題、重点研究課題、基盤研究課題の合計)		活動実績 (当初見込み)	課題	250	298	266	-
					(298)	(266)	(266)	
単位当たりコスト	研究課題1課題当たりのコスト 32.1(百万円/課題)		算出根拠	・23年度予算(国費)(X1)=8,540百万円 ・23年度実施の研究課題数(Y1)=266件 ・研究課題1課題当たりコスト=X1/Y1=32.1百万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	4,104						
	一般管理費	501						
	業務経費	3,858						
	計	8,464						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中期目標に基づき、中期計画を策定し実施している。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約については、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収入支出管理についても厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平成22年6月に策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明性を確保することとしており、これを着実に実施するとともに、契約に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約に係る競争性・透明性を確保している。さらに、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概要をホームページにおいて公表している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	土木研究所では、研究開発の着手前・中間段階、完了後に、独立行政法人土木研究所研究評価要領に基づき、研究所内部の相互評価による内部評価と外部の学識者・専門家等による外部評価により、研究の必要性、研究で得られる成果、研究体制、成果普及への取り組み等について評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施している。 このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成22年度の業績評価では、5段階評価(SS, S, A, B, C)の中で評価順位3番目の「A」と評価された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業はない。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 土木研究所では、研究開発の着手前・中間段階、完了後に、独立行政法人土木研究所研究評価要領に基づき、研究所内部の相互評価による内部評価と外部の学識者・専門家等による外部評価により、研究の必要性、研究で得られる成果、研究体制、成果普及への取り組み等について評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施している。なお、この評価結果とその対応状況は土木研究所ホームページで公表している。 平成22年12月に研究評価要領を改正し、研究開発の重点化、他の研究機関との重複排除の観点から、「土木研究所が実施する必要性」を評価項目として明記し、平成23年度開始の研究課題から適用している。 契約については、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収入支出管理についても厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平成22年6月に策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明性を確保することとしており、これを着実に実施するとともに、契約に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約に係る競争性・透明性を確保している。さらに、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概要をホームページにおいて公表している。 このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成22年度の業績評価では、5段階評価(SS, S, A, B, C)の中で評価順位3番目の「A」と評価された。 		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	13	平成23年行政事業レビュー	14

資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)

国土交通省	
8,540百万円	
(国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。)	
【交 付】	
A. (独)土木研究所	
運営費交付金	
8,540百万円	
(土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。)	
【一般競争、少額随契】	
B. 民間企業等(558社)	
2,019百万円	
(研究実施に必要な調査、データの計測等)	
【一般競争、少額随契】	
C. 公益法人(15法人)	
118百万円	
(研究実施に必要な調査、データの計測等)	
【企画競争】	
D. 民間企業等(2社)	
34百万円	
(研究実施に必要な調査、データの計測等)	
【随意契約】	
E. 民間企業等(1社)	
4百万円	
(研究実施に必要な調査、データの計測等)	

費目	A.(独)土木研究所		費目	C.(財)土木研究センター	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	4,137	役務費	H23土木研究所(つくば)実験設備保守点検業務	23
外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	2,175	役務費	研究施設点検整備業務	23
その他	物品購入費等	2,228	役務費	ワイヤーロープ式防護柵性能確認試験業務	14
			役務費	平成23年度舗装の促進載荷試験業務	12
			役務費	H23土木研究所(つくば)クレーン設備保守点検業務	6
			役務費	クレーン設備点検業務	2
			役務費	流速計検定台車精度検査業務	0.7
計		8,540	計		81
B.日本工営(株)			D.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	火山灰質地盤における杭基礎の遠心力模型実験業務	10	役務費	津波に対する橋の抵抗に関する水路実験他業務	14
役務費	鶴川・沙流川流域濁質動態調査業務	8	役務費	橋梁のリスク評価手法に関する検討業務	4
役務費	大型土のうによる応急復旧対策の性能把握に関する遠心模型実験業務	8			
役務費	既設RC杭の耐震性能評価業務	7			
役務費	流水型ダム水理実験業務	7			
役務費	平成23年度グラウンドアンカー事例分析検討業務	5			
役務費	流動化する地すべりの発生条件に関する検討業務	5			
役務費	LCCO2評価モデル精度向上業務	4			
役務費	東北地方太平洋沖地震福島県地域道路斜面災害事例データ作成業務	3	計		18
役務費	平成23年度斜面崩壊による地盤振動波形調査業務	3	E.(株)NTTデータ・アイ		
役務費	経年化コンクリートダムの安全管理用重要計測点選定資料作成業務	2	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	河道内樹木群伐採による流況変化計算業務	2	役務費	独立行政法人会計システム運用支援業務	4
役務費	強震時の表層地盤の固有周期に関する解析業務	1			
役務費	平成23年度グラウンドアンカー緊張力模型実験業務	1			
役務費	土質材料の繰返し三軸試験業務	1			
役務費	流水型ダム用ゲート水理実験業務	1			
役務費	平成23年度土砂災害地形簡易計測手法精度検証業務	1			
役務費	河川の連続性確保水理実験業務	0.9			
役務費	平成23年度西原地区挿入式傾斜計による変動計測調査	0.9			
役務費	平成23年度数値地形モデルの河床標高の表現に関する検討業務	0.8	計		4
役務費	アースダム築堤材料の室内土質試験業務	0.8	F.		
役務費	侵食観測機器調整業務	0.8	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	平成23年度低拘束圧条件における粘性土の土質定数比較検討業務	0.5			
計		72	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B. 民間企業等(558社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	火山灰質地盤における杭基礎の遠心力模型実験業務等	72		
2	(株)裕生	庁舎等施設保全業務(旭庁舎)等	62		
3	(株)建設技術研究所	越水破堤模型実験業務等	56		
4	iエンジニアリング(株)	撤去RC床版調査業務等	55		
5	(株)ドーコン	コンクリート構造物の疲労・凍害複合劣化に関する力学性能試験補助業務等	53		
6	上山試験工業(株)	コンクリート構造物の長寿命化に向けた補修対策に関する試験補助業務等	51		
7	八千代エンジニアリング(株)	RC中空断面橋脚における耐震性能検証実験業務等	50		
8	(株)フジケンエンジニアリング	相見川橋載荷試験業務等	46		
9	北武コンサルタント(株)	既設RC版の凍害劣化に関する評価法とその対策工検討業務等	41		
10	北海道道路エンジニアリング(株)	試験舗装供用性調査補助作業等	39		

C. 公益法人(15法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)土木研究センター	H23土木研究所(つくば)実験設備保守点検業務等	81		
2	一般(財)日本気象協会 北海道支社	冬期路面予測手法試験・調査業務等	20		
3	(社)北海道栽培漁業振興公社	サケ科魚類実験業務等	9		
4	(社)日本建設機械化協会	腐食した開断面部材の板厚測定性能確認試験業務	3	3	76.7%
5	公益(財)国際科学振興財団	外部ネットワーク接続サービス提供業務	2	1	100.0%
6	(財)札幌市環境事業公社	一般廃棄物収集運搬等	2		
7	(社)富士宮市シルバー人材センター	朝霧環境材料観測施設除草・伐採業務等	0.6		
8	(社)北海道開発技術センター	分かりやすい道路案内標識等に関する取り組み事例の整理作業	0.4	少額随契	
9	(社)妙高市シルバー人材センター	構内草刈り作業等	0.3		
10	(財)中部電気保安協会	自然共生研究センター自家用電気工作物保安全管理業務	0.2	少額随契	

D. 民間企業等(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	津波に対する橋の抵抗に関する水路実験他業務等	18		
2	日本コンクリート技術(株)	フォーテング供試体作製業務	16	随意契約 (企画競争)	—

E. 民間企業等(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ・アイ	独立行政法人会計システム運用支援業務	4	随意契約	—